

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月31日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って おります。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部長 新井 敏文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部長 新井 敏文
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	814,307 (433,998)	947,537 (499,193)	1,737,998
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	92,788	138,833	172,954
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	69,770 (46,520)	102,594 (41,163)	133,906
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	241,056	228,677	267,980
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,225,199	2,427,091	2,225,255
総資産額 (百万円)	3,101,310	3,308,775	3,102,638
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	128.61 (85.74)	189.06 (75.85)	246.80
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	128.57	189.06	246.78
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.8	73.4	71.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	118,826	113,533	211,848
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	56,031	54,334	81,575
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	48,217	46,752	95,474
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	456,759	498,659	471,634

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第15期第2四半期連結累計期間及び第15期について遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、遡及適用後の数値で前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。この基準の適用による当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 重要性がある会計方針」に記載のとおりです。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	814,307	947,537	133,230	16.4%
研究開発費投資前事業利益	203,334	297,150	93,815	46.1%
事業利益	78,126	155,047	76,920	98.5%
営業利益	67,146	130,690	63,544	94.6%
税引前四半期利益	92,788	138,833	46,044	49.6%
四半期利益	71,524	105,058	33,534	46.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	69,770	102,594	32,824	47.0%
研究開発費	125,208	142,103	16,894	13.5%
減損損失	24,356	28,929	4,573	18.8%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、947,537百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引したことによります。この結果、日本のV₂-受容体拮抗剤「サムスカ」の心不全・肝硬変における体液貯留の効能の独占販売期間満了に伴う減収を超えて、売上収益は大幅に伸長しました。さらに、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長しました。

研究開発費投資前事業利益は、297,150百万円（同46.1%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の増収を受け売上総利益が増加したこと、一方で、新規事業への投資を加速する中で既存事業への投資を効率化することで販売費及び一般管理費を適正にコントロールし販売管理費率を低減したことによります。

研究開発費は、142,103百万円（同13.5%増）となりました。主な増加要因は、新しい治療の可能性への挑戦として新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalertinib/TAS6417、及びIgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649が順調に進捗したことや為替影響があったことによります。

想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、事業利益は155,047百万円（同98.5%増）と大幅な増益となりました。

なお、営業利益は、130,690百万円（同94.6%増）と大幅な増益となりました。これは、ダイヤフーズ社等に係る減損損失が計上されたものの、売上収益が想定以上に伸長したことによります。

四半期利益は105,058百万円（同46.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は102,594百万円（同47.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	637,853	226,208	17,425	87,194	21,144	947,537
事業利益	137,262	28,479	8,097	6,773	25,564	155,047

（参考 - 前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	529,294	205,770	16,669	82,668	20,095	814,307
事業利益	65,023	28,132	1,754	6,093	22,878	78,126

（医療関連事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は637,853百万円（前年同四半期比20.5%増）、事業利益は137,262百万円（同111.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、337,138百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。これらの結果、売上収益は96,008百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症に加えて、2023年5月より、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害（アジテーション）の治療薬として販売する米国では、対面による情報提供活動の強化により既存適応症での処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、売上収益は増加しました。これらの結果、売上収益は96,045百万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する処方数は堅調に伸長していますが、心不全・肝硬変における体液貯留の効能において後発医薬品への切り替えによる影響を受け大幅減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも、後発医薬品への切り替えによる影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は24,929百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は84,465百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、ペバズマブ併用療法に関する論文掲載に伴う認知向上や、NCCNガイドライン*1での併用療法の推奨に加え、為替の影響等もあり大幅増収となりました。日本でも、論文掲載等による併用療法の認知向上に伴い、処方数は堅調に推移しています。欧州では、承認国の増加もあり売上収益は大幅に増加しました。これらの結果、売上収益は35,689百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

*1 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は226,208百万円（前年同四半期比9.9%増）、事業利益は28,479百万円（同1.2%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、147,517百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、13,528百万円（同4.4%減）となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、2023年4月の価格改定の影響で販売数量は一時的に減少しましたが、日常生活での熱中症対策への関心の高まりによる利用促進に加え、スポーツイベントでの飲用シーンの増加等もあり、売上収益は前年同四半期並となりました。海外では、各地の文化や状況に応じた啓発により水分・電解質補給の重要性が浸透している中、長年の取り組みを通じて、水分・電解質補給飲料のブランドイメージを構築したことにより、販売数量が順調に伸長し増収となりました。これらの結果、ブランド全体の販売数量は増加し、増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の体調管理意識の向上と、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大*2したことに加え、Eコマースの拡大や為替の影響もあり増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス*3やEコマースの拡大を進めています。事業再編の影響により一時的に減収となりましたが、「Gerblé」等の主力製品の成長や為替の影響等により、日本円ベースでは増収となりました。

*2 IRI Data; Market Advantage; Calendar YTD 6/18/2023, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco

*3 公共機関や学校等における給食サービス

育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるディアフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により減収となりましたが、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、Eコマースの定期契約件数が伸長し、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240*4を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。

*4 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

（消費者関連事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は17,425百万円（前年同四半期比4.5%増）、事業利益は持分法投資利益の増加等により8,097百万円（前年同四半期比361.5%増）となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求等により増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、前年の新製品好調の反動で、販売数量は微減となりましたが、高校生をターゲットとしたSNSを活用した積極的なマーケティング活動や人々の活動量の増加もあり、増収となりました。

（その他の事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は87,194百万円（前年同四半期比5.5%増）、事業利益は持分法投資利益の増加もあり6,773百万円（同11.2%増）となりました。

機能化学品分野は、自動車および住宅産業向けの需要低調により、売上収益は微減となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、上昇傾向にあった国際輸送の運賃単価が下落した一方、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化により、新規の外部顧客の獲得及び取扱数量が堅調に推移しており、売上収益は前年同四半期並となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	増減額
流動資産	1,192,030	1,274,460	82,430
非流動資産	1,910,608	2,034,315	123,706
資産合計	3,102,638	3,308,775	206,137
流動負債	539,193	580,915	41,722
非流動負債	301,076	259,346	41,729
負債合計	840,269	840,261	7
資本合計	2,262,369	2,468,514	206,144

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,308,775百万円(前連結会計年度末は3,102,638百万円)となり、206,137百万円増加しました。その内訳は、流動資産が82,430百万円の増加、非流動資産が123,706百万円の増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,274,460百万円(前連結会計年度末は1,192,030百万円)となり、82,430百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が27,024百万円、売上債権及びその他の債権が15,785百万円、棚卸資産が27,412百万円、その他の流動資産が8,555百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は2,034,315百万円(前連結会計年度末は1,910,608百万円)となり、123,706百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が23,907百万円、のれんが17,805百万円、持分法で会計処理されている投資が28,572百万円、その他の金融資産が26,937百万円、繰延税金資産が15,573百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は840,261百万円(前連結会計年度末は840,269百万円)となり、7百万円減少しました。その内訳は、流動負債が41,722百万円の増加、非流動負債が41,729百万円の減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は580,915百万円(前連結会計年度末は539,193百万円)となり、41,722百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が24,139百万円減少したものの、社債及び借入金が15,933百万円、その他の金融負債が17,890百万円、未払法人所得税が7,792百万円、その他の流動負債が24,561百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、社債のうち1年以内償還予定を流動負債に振り替えたことによるものです。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は259,346百万円(前連結会計年度末は301,076百万円)となり、41,729百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が22,025百万円、その他の金融負債が17,842百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は2,468,514百万円(前連結会計年度末は2,262,369百万円)となり、206,144百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益102,594百万円の計上、配当金の支払27,131百万円等により利益剰余金が75,348百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が126,197百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は498,659百万円となり、前連結会計年度末より27,024百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、113,533百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは54,334百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が28,450百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは46,752百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、498,659百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113,533百万円(対前年同四半期比5,292百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益138,833百万円、減価償却費及び償却費46,090百万円、減損損失及びその戻入益28,929百万円、棚卸資産の増減額17,965百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額34,851百万円、法人所得税等の支払額46,981百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比5,292百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、医療関連事業のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引し、税引前四半期利益が46,044百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが増加したものの、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比22,196百万円減少し、対前年同四半期比支出増となったこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比25,508百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが減少し、それらの結果、キャッシュ・フローの減少がキャッシュ・フローの増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54,334百万円(同1,697百万円支出減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出43,004百万円、投資の売却及び償還による収入12,143百万円、投資の取得による支出21,750百万円等であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比1,697百万円のキャッシュ・フロー増加(支出減)の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12,338百万円増加し、投資の売却及び償還による収入17,379百万円減少しましたが、無形資産の取得による支出が35,794百万円減少したこと等により、対前年同四半期比で支出が微減となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,752百万円(同1,464百万円支出減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出8,285百万円、リース負債の返済による支出10,111百万円、配当金の支払額28,450百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は142,103百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、134,834百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
精神・ 神経領域	OPC-34712	レキササリテ	プレクスピラゾール	日本	大うつ病	2023年1月、承認申請
				米国	アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)	2023年5月、効能追加承認取得
				欧州	大うつ病	事業戦略上、開発中止
					アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)	事業戦略上、開発中止
	アリピプラゾール持続性注射剤	エビリファイメンテナ	アリピプラゾール	中国	統合失調症	2023年5月、承認取得
	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	ABILIFY ASIMTUFI I		米国	統合失調症、双極型障害	2023年4月、承認取得
	AVP-786		重水素化デキストロメトルファン・キニジン	米国	統合失調症陰性症状	開発戦略上、開発中止
がん・がん サポーター ブケア領域	ASTX660 + ASTX727		tolinapant + decitabine・cedazuridine	米国	T細胞リンパ腫	2023年2月、フェーズ開始
	AP24534	アイクルシグ	ボナチニブ	中国	慢性骨髄性白血病、急性リンパ性白血病	2023年3月、承認申請
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	日本	がん化学療法後に増悪したFGFR2融合遺伝子陽性の治癒切除不能な胆道がん	2023年6月、承認取得
	TAS3351			日本・米国・欧州	非小細胞肺がん	2023年6月、フェーズ / 開始
	AB122 + AB154		zimberelimab + domvanalimab	日本	上部消化管がん	2023年6月、フェーズ開始
				日本	非小細胞肺がん	2023年6月、フェーズ開始
	AB122 + TAS-120		zimberelimab + フチバチニブ	日本	固形がん	2023年1月、フェーズ開始
OPB-171775			日本	固形がん	開発戦略上、開発中止	

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
循環器・腎領域	ETC-1002		ペムペド酸	日本	高コレステロール血症	2023年2月、フェーズ開始
	OPC-131461			日本	心性浮腫	2023年1月、フェーズ開始
その他領域	OPA-15406	モイゼルト	ジファミラスト	中国	アトピー性皮膚炎	2023年2月、フェーズ開始
	OPC-1085EL	ミケルナ	カルテオロール・ラタノプラスト	中国	緑内障、高眼圧症	フェーズ 開始
	OPS-2071			中国	過敏性腸症候群	2023年6月、フェーズ開始
	VIS171			未定	自己免疫疾患	2023年1月、フェーズ開始

* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆パー「ソイジョイ(SOYJOY)」ブランドから、「SOYJOY フルーツ&ベイクドチーズ」を2023年3月に発売しました。

また、独自の発想と技術により肌の健康を考えるコスメディクス*分野では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」より、毛髪のボリューム感やハリ・コシが気になる方向けの「ウル・オス スカルプシャンプー ポリウムアップ」を同年3月に発売しました。

女性の健康と美容を応援するエクエルブランドから、新「エクエル ジュレ」を同年4月に発売しました。大豆イソフラボンのパワーの源であるエクオールをはじめ、ビタミンD、コラーゲン、カルシウムが1袋で美味しく摂れるさわやかオレンジ味のオールインワンゼリーで、全国の医療機関・調剤薬局および一部ECサイトにて販売しています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、4,307百万円です。

* 健粧品(コスメディクス): cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、336百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、2,624百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	76,671	14.12
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	59,080	10.88
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	28,536	5.25
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4 品川グラン ドセントラルタワー	13,649	2.51
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	11,868	2.18
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	10,145	1.86
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17- 4	7,380	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	6,472	1.19
(株)メディパルホールディングス	東京都中央区京橋3-1-1	6,148	1.13
計	-	230,921	42.55

(注) 1. (株)日本カストディ銀行は上記の信託口のほか、信託口4に1,644千株、信託A口に715千株、年金信託口に412千株、年金特金口に386千株、信託B口に71千株、金銭信託課税口に8千株を保有しております。

- 2 . 2023年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が2023年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	9,689	1.74
Aperio Group, LLC	690	0.12
BlackRock (Netherlands) BV	1,552	0.28
BlackRock Fund Managers Limited	863	0.15
BlackRock Asset Management Canada Limited	662	0.12
BlackRock Asset Management Ireland Limited	2,438	0.44
BlackRock Fund Advisors	9,672	1.73
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	7,695	1.38
BlackRock Investment Management (UK) Limited	648	0.12
計	33,913	6.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,149,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,456,600	5,424,566	-
単元未満株式	普通株式 229,517	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,424,566	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	15,149,500	-	15,149,500	2.72
計	-	15,149,500	-	15,149,500	2.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	471,634	498,659
売上債権及びその他の債権	11	423,426	439,211
棚卸資産		223,507	250,919
未収法人所得税		2,954	2,981
その他の金融資産	11	17,481	21,101
その他の流動資産		52,934	61,490
(小計)		1,191,939	1,274,364
売却目的で保有する資産		91	96
流動資産合計		1,192,030	1,274,460
非流動資産			
有形固定資産		510,674	534,582
のれん		335,442	353,248
無形資産	10	579,786	588,069
持分法で会計処理されている投資		241,743	270,315
その他の金融資産	11	177,421	204,358
繰延税金資産		53,383	68,956
その他の非流動資産		12,156	14,783
非流動資産合計		1,910,608	2,034,315
資産合計		3,102,638	3,308,775

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	11	198,356	174,217
社債及び借入金	11	26,440	42,373
リース負債		17,717	18,197
その他の金融負債	11	3,307	21,197
未払法人所得税		28,340	36,132
引当金		763	781
契約負債		13,376	12,563
その他の流動負債		250,891	275,452
流動負債合計		539,193	580,915
非流動負債			
社債及び借入金	11	93,775	71,749
リース負債		56,229	55,361
その他の金融負債	11	30,515	12,673
退職給付に係る負債		16,011	16,356
引当金		1,507	2,298
契約負債		50,736	46,344
繰延税金負債		29,511	27,696
その他の非流動負債		22,787	26,865
非流動負債合計		301,076	259,346
負債合計		840,269	840,261
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		506,579	506,681
自己株式		44,858	44,669
利益剰余金		1,553,069	1,628,417
その他の資本の構成要素		128,773	254,971
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,225,255	2,427,091
非支配持分		37,114	41,423
資本合計		2,262,369	2,468,514
負債及び資本合計		3,102,638	3,308,775

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5,8	814,307	947,537
売上原価		274,287	287,862
売上総利益		540,019	659,674
販売費及び一般管理費		339,405	372,283
持分法による投資利益		2,720	9,759
研究開発費		125,208	142,103
減損損失	6	24,356	28,929
その他の収益	10	13,890	5,580
その他の費用		514	1,006
営業利益	5	67,146	130,690
金融収益		28,175	10,538
金融費用		2,532	2,395
税引前四半期利益		92,788	138,833
法人所得税費用		21,264	33,774
四半期利益		71,524	105,058
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		69,770	102,594
非支配持分		1,753	2,464
四半期利益		71,524	105,058
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		128.61	189.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		128.57	189.06

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5,8	433,998	499,193
売上原価		147,947	151,086
売上総利益		286,051	348,106
販売費及び一般管理費		184,905	196,725
持分法による投資利益		373	4,119
研究開発費		65,861	74,134
減損損失	6	524	28,718
その他の収益	10	11,531	1,731
その他の費用		268	467
営業利益	5	46,396	53,911
金融収益		17,024	6,868
金融費用		1,617	1,189
税引前四半期利益		61,803	59,590
法人所得税費用		14,457	17,195
四半期利益		47,345	42,395
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		46,520	41,163
非支配持分		825	1,231
四半期利益		47,345	42,395
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		85.74	75.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		85.69	75.85

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	71,524	105,058
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	94	203
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,516	10,393
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	78	102
(小計)	3,343	10,700
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	153,368	92,649
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	18
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23,173	23,959
(小計)	176,543	116,628
その他の包括利益合計	173,200	127,328
四半期包括利益	244,724	232,387
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	241,056	228,677
非支配持分	3,668	3,710
四半期包括利益	244,724	232,387

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	47,345	42,395
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	61	183
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,657	6,267
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	38	69
(小計)	2,757	6,521
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	97,114	82,883
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	12
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,827	16,427
(小計)	107,943	99,298
その他の包括利益合計	110,701	105,820
四半期包括利益	158,047	148,215
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	156,014	145,528
非支配持分	2,032	2,686
四半期包括利益	158,047	148,215

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高		81,690	506,724	45,572	1,482,197	-	28,632
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	37	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,690	506,724	45,572	1,482,160	-	28,632
四半期利益		-	-	-	69,770	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	222	3,473
四半期包括利益		-	-	-	69,770	222	3,473
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
配当金	7	-	-	-	27,119	-	-
株式報酬取引		-	407	714	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	802	222	579
所有者との取引額等合計		-	407	713	26,317	222	579
2022年6月30日残高		81,690	506,316	44,858	1,525,613	-	24,579

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高		42,673	6	14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	37	0	37
会計方針の変更を反映した当期首残高		42,673	6	14,046	2,010,956	34,195	2,045,152
四半期利益		-	-	-	69,770	1,753	71,524
その他の包括利益		174,536	0	171,285	171,285	1,914	173,200
四半期包括利益		174,536	0	171,285	241,056	3,668	244,724
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	27,119	1,338	28,457
株式報酬取引		-	-	-	306	-	306
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	802	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	802	26,813	1,338	28,151
2022年6月30日残高		131,862	5	156,436	2,225,199	36,525	2,261,725

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	44,858	1,553,069	-	41,249
四半期利益	-	-	-	102,594	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	217	10,543
四半期包括利益	-	-	-	102,594	217	10,543
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	7	-	-	27,131	-	-
株式報酬取引	-	101	190	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	114	217	332
所有者との取引額等合計	-	101	188	27,246	217	332
2023年6月30日残高	81,690	506,681	44,669	1,628,417	-	52,126

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
四半期利益	-	-	-	102,594	2,464	105,058
その他の包括利益	115,301	18	126,082	126,082	1,245	127,328
四半期包括利益	115,301	18	126,082	228,677	3,710	232,387
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	7	-	-	27,131	1,423	28,554
株式報酬取引	-	-	-	291	-	291
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	2,021	2,021
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	114	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	114	26,841	598	26,242
2023年6月30日残高	202,804	39	254,971	2,427,091	41,423	2,468,514

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		92,788	138,833
減価償却費及び償却費		45,240	46,090
減損損失及びその戻入益	6	24,356	28,929
持分法による投資損益(は利益)		2,720	9,759
金融収益		28,175	10,538
金融費用		2,532	2,395
棚卸資産の増減額(は増加)		4,669	17,965
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		22,563	12,993
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		12,655	34,851
その他		1,152	1,038
(小計)		138,109	155,089
利息及び配当金の受取額		3,509	7,001
利息の支払額		1,319	1,575
法人所得税等の支払額		21,472	46,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		118,826	113,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		2,586	216
有形固定資産の取得による支出		30,666	43,004
無形資産の取得による支出		38,894	3,100
投資の売却及び償還による収入		29,522	12,143
投資の取得による支出		13,183	21,750
定期預金の増減額(は増加)		5,835	2,274
その他		437	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,031	54,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	1
短期借入金の増減額(は減少)		1,516	42
長期借入れによる収入		1,035	11
長期借入金の返済による支出		12,870	8,285
リース負債の返済による支出		9,610	10,111
配当金の支払額		28,288	28,450
非支配株主からの払込による収入		-	2,021
非支配株主からの子会社持分取得による支出		-	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,217	46,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,577	12,446
現金及び現金同等物の期首残高		410,684	471,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,497	14,578
現金及び現金同等物の期末残高		456,759	498,659

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2023年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年7月31日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2022年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が77百万円減少、繰延税金負債が101百万円増加、利益剰余金が150百万円減少、その他の資本の構成要素が1百万円減少、非支配持分が26百万円減少した結果、資本合計が178百万円減少しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第2四半期連結累計期間において、法人所得税費用が16百万円減少した結果、四半期利益が同額増加しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	529,294	205,759	16,663	62,589	814,307	-	814,307
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	11	5	20,078	20,095	20,095	-
計	529,294	205,770	16,669	82,668	834,403	20,095	814,307
セグメント利益	52,194	28,132	1,750	7,873	89,950	22,804	67,146

(注) セグメント利益の調整額 22,804百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 23,382百万円、その他の収益602百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	637,853	226,154	17,416	66,113	947,537	-	947,537
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	54	9	21,080	21,144	21,144	-
計	637,853	226,208	17,425	87,194	968,681	21,144	947,537
セグメント利益	133,643	6,692	7,969	7,698	156,003	25,312	130,690

(注)セグメント利益の調整額 25,312百万円には、セグメント間取引消去 226百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 25,865百万円、その他の収益779百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	277,235	115,422	8,993	32,347	433,998	-	433,998
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	7	2	11,272	11,282	11,282	-
計	277,235	115,429	8,996	43,619	445,280	11,282	433,998
セグメント利益	34,860	16,870	1,985	3,821	57,537	11,140	46,396

(注)セグメント利益の調整額 11,140百万円には、セグメント間取引消去 109百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 11,310百万円、その他の収益279百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	334,691	122,195	9,187	33,118	499,193	-	499,193
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	40	4	11,444	11,489	11,489	-
計	334,691	122,236	9,191	44,563	510,682	11,489	499,193
セグメント利益	60,965	4,531	5,816	4,013	66,263	12,352	53,911

(注) セグメント利益の調整額 12,352百万円には、セグメント間取引消去 99百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 12,638百万円、その他の収益386百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

6. 資産の減損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

前第2四半期連結累計期間において、減損損失を24,356百万円(うち、医療関連事業24,150百万円、前第2四半期連結会計期間524百万円)計上しております。

医療関連事業においては、主に、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局(以下「FDA」)に申請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了報告通知(Complete Response Letter)を受理したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及びその他関連する資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、減損損失を28,929百万円(うち、ニュートラシューティカルズ関連事業21,940百万円、医療関連事業6,921百万円)計上しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するダイヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、ダイヤフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21,706百万円(うち、のれん12,194百万円、商標権及び販売権等2,377百万円、その他の無形資産7,134百万円)を計上しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コスト10.0%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

医療関連事業の減損損失6,921百万円は、開発中の一部の仕掛研究開発及び一部の治療薬に係る商標権及び販売権等について、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	27,119	50.0	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	27,131	50.0	2022年6月30日	2022年9月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	27,131	50.0	2022年12月31日	2023年3月31日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月31日 取締役会	普通株式	27,134	50.0	2023年6月30日	2023年9月4日

8. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	493,736	205,732	16,434	49,826	765,729
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	15,247	22	2	304	15,576
その他	20,309	4	227	12,459	33,000
合計	529,294	205,759	16,663	62,589	814,307
地域別（ ）					
日本	193,671	73,828	10,620	35,661	313,782
北米	226,033	75,137	5,257	2,537	308,965
欧州	50,621	26,703	124	4,639	82,089
その他	58,967	30,090	660	19,750	109,469
合計	529,294	205,759	16,663	62,589	814,307

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	565,507	226,124	17,212	53,315	862,160
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	48,215	26	1	144	48,389
その他	24,129	2	201	12,653	36,987
合計	637,853	226,154	17,416	66,113	947,537
地域別()					
日本	191,832	74,785	10,794	36,129	313,542
北米	310,032	87,722	5,902	2,082	405,739
欧州	68,298	29,987	296	4,839	103,423
その他	67,689	33,658	422	23,060	124,831
合計	637,853	226,154	17,416	66,113	947,537

() 売上収益は、顧客の所在地によっております。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	259,775	115,409	8,882	25,595	409,662
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,720	9	2	137	6,869
その他	10,739	3	108	6,615	17,466
合計	277,235	115,422	8,993	32,347	433,998
地域別()					
日本	101,253	44,403	5,853	18,310	169,820
北米	121,738	39,734	2,704	1,359	165,537
欧州	25,412	14,322	95	2,491	42,321
その他	28,831	16,961	339	10,186	56,319
合計	277,235	115,422	8,993	32,347	433,998

() 売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	295,760	122,178	9,091	26,544	453,574
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	25,611	15	0	113	25,740
その他	13,320	1	94	6,460	19,877
合計	334,691	122,195	9,187	33,118	499,193
地域別()					
日本	100,717	43,645	5,984	18,399	168,747
北米	166,478	44,235	2,762	959	214,436
欧州	33,487	15,845	260	2,532	52,126
その他	34,007	18,469	178	11,226	63,882
合計	334,691	122,195	9,187	33,118	499,193

() 売上収益は、顧客の所在地によっております。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	69,770	102,594
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	69,770	102,594
加重平均普通株式数 (千株)	542,477	542,650
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	128.61	189.06

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	46,520	41,163
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	46,520	41,163
加重平均普通株式数 (千株)	542,562	542,667
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	85.74	75.85

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	69,770	102,594
四半期利益調整額 (百万円)	23	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	69,746	102,594
加重平均普通株式数 (千株)	542,477	542,650
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	542,477	542,650
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	128.57	189.06

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	46,520	41,163
四半期利益調整額(百万円)	23	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	46,496	41,163
加重平均普通株式数(千株)	542,562	542,667
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,562	542,667
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	85.69	75.85

(注) 当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期利益の希薄化はありません。

10. カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について

前第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社(以下「大鵬薬品」)は、2022年5月12日(日本時間)に、Cullinan Oncology, Inc.(以下「Cullinan Oncology社」)が保有するカリナンパール社(当社の持分法適用会社、既存資本持分20%)の全株式を取得し完全子会社とする契約を締結し、必要な法的諸手続きを経て、2022年6月21日(日本時間)に本買収が完了いたしました。大鵬薬品は、Cullinan Oncology社に対して、契約一時金275百万米ドルを支払い、今後、マイルストーン達成に応じて追加で最大130百万米ドルを支払う可能性があります。本買収の結果、大鵬薬品で創製した上皮成長因子受容体(EGFR)阻害剤であるTAS6417を当社グループのパイプラインに加えることとなりました。

当社は、上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断したため、資産の取得として会計処理しております。当社グループが支配獲得日の直前に保有していたカリナンパール社既存資本持分については、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に10,495百万円を認識、計上し、要約四半期連結財政状態計算書において、資産取得の対価となる契約一時金支払額と既存資本持分の公正価値評価の合計額のうち48,319百万円を「無形資産」(仕掛研究開発)として計上しております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	471,634	498,659
売上債権及びその他の債権	423,426	439,211
その他の金融資産	24,551	27,975
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	13,926	18,447
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	156,425	179,036
金融資産合計	1,089,964	1,163,331
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	198,356	174,217
社債及び借入金	120,216	114,123
その他の金融負債	2,452	508
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	31,370	33,361
金融負債合計	352,395	322,211

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での同一の資産負債の取引相場価格等の観察可能なインプット

レベル2：レベル1以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融負債>				
借入金	40,338	40,038	34,228	34,038
社債	79,877	79,276	79,895	79,875
合計	120,216	119,314	114,123	113,913

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	99,208	-	57,217	156,425
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	7,295	-	6,451	13,747
負債性金融商品	-	-	96	96
デリバティブ	-	82	-	82
合計	106,504	82	63,765	170,351
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
条件付対価	-	-	31,370	31,370
合計	-	-	31,370	31,370

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	103,107	-	75,928	179,036
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	9,999	-	8,281	18,280
負債性金融商品	-	-	86	86
デリバティブ	-	81	-	81
合計	113,106	81	84,296	197,484
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	3,238	-	3,238
条件付対価	-	-	30,123	30,123
合計	-	3,238	30,123	33,361

(注) 当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価にあたっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

負債性金融商品

債券等をキャッシュ・フローと事業モデルに基づき算定しております。

デリバティブ

為替予約等 : 為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ : 金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

通貨スワップ : 通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

コールオプション : コールオプションはブラックショールズ・モデルに基づき公正価値を算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、ニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式等を取引した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「12. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規程に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	42,709	24,618
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	2,233	922
その他の包括利益に計上(注)2	4,567	2,885
購入・発行	5,122	-
売却・決済	55	-
その他	97	-
期末残高	54,478	28,427
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	2,233	922

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	63,765	31,370
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	1,532	1,169
その他の包括利益に計上(注)2	12,697	1,272
購入・発行	6,191	-
売却・決済	-	1,349
その他	108	-
期末残高	84,296	30,123
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	1,532	1,169

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

12. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

重要な企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル Inc.等の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル及び750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル Inc.の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル Inc.を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「11. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	24,618
公正価値の変動	922
為替換算調整	2,885
期末残高	28,427

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	31,370
公正価値の変動	1,169
期中決済額	1,349
為替換算調整	1,272
期末残高	30,123

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2023年7月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,134百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月31日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川 瀬 洋 人
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 専 行
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 尾 洋 孝
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。